

第11回スマートシティ戦略会議議事

■日時： 令和6年1月19日（金曜日）15時30分～17時00分

■場所： 大阪市役所P1階（屋上）会議室

（狩野大阪府スマートシティ戦略部戦略企画課長）

では定刻となりましたので、第11回スマートシティ戦略会議を開催させていただきます。

本会議につきましては、会議公開の原則に則って、会議の状況をインターネットで配信し、配布資料、議事録は公表することといたしますので、あらかじめご了承くださいますようお願いいたします。

それでは、本日の出席者をご紹介します。

【資料1 出席者名簿】にも記載の通り、まず、吉村大阪府知事です。

横山大阪市長です。

続きまして、有識者として慶応義塾大学名誉教授の上山特別顧問です。

そして、今回、ゲストスピーカーとしてご出席いただいております、永藤堺市長です。

その他、大阪府、大阪市の出席者につきましては、お手元の出席者名簿のとおりでございます。最後に本日の進行を務めさせていただきます、大阪府スマートシティ戦略部の狩野です。どうぞよろしくお願いいたします。

では、本日の会議の進行ですが、次第に沿いまして、一つ、これまでのスマートシティの取組、二、大阪スマートシティ戦略における大阪府の取組について資料2、3を基に大阪府から説明させていただいた後、質疑応答。次に、大阪スマートシティ戦略における大阪市さんの取組について、資料4を基に大阪市さんからご説明させていただきます、質疑応答とさせていただきます。

続きまして、その後、mydoor OSAKAの市町村展開について資料5から大阪府から説明させていただいた後、mydoor OSAKAの活用に関与する堺市様に堺市におけるスマートシティの取組について資料6を基にご紹介いただき、次に大阪府におけるmydoor OSAKAの検討状況について資料7に基づいて大阪府様よりご説明させていただいた後、質疑応答・意見交換という流れで進めさせていただきます。

では早速議題に入らせていただきます。

まず、【資料2】大阪スマートシティ戦略（全体の取組体系と5年間の実績）をご覧ください。

～【資料2】について説明～

引き続きまして、大阪府の取組をご説明させていただきます。【資料3】スマートシティの取組状況（大阪府）になります。

～【資料3】について説明～

ここで質疑応答とさせていただこうと思います。よろしくお願いたします。

（上山特別顧問）

2019年に、スマートシティに関する会議を都道府県で始めたのは大阪が最初だと思います。京都府などスマートシティのイベント的なことをされていたことはあったと思いますが、きっちり知事・市長がコミットして、勉強から始めたのは大阪府が最初だと思うんですが、当時は大阪が遅れているのではないかという危機感が強かったと思います。しかし、今日いろんなデータもお示しいただいて、だいぶいいところまで来たと思います。

初期の議論ですごく印象的に思っているのは、デジタル化は、21世紀の水道とか道路じゃないかと議論したことです。あって当然のインフラなんですね。しかしその形が、まだ世の中でははっきりしない。技術だけは見えているけれども、行政でどういう風に使うか見えない、そういう時代だったと思いますが、それからだいぶ経って、大阪府で言うと3層構造になってきた。まず市町村がいろんなサービスをデジタル化する。その下にmydoor OSAKAがきっちり出てきて、余裕のない市町村でも、そのインフラを使えばサービスができる。

さらにその下に集まったデータを活用する、広域で連携するORDENが揃った。上中下の3つのインフラの形が揃って、いよいよ離陸期に入ったと思います。これからはいろんなものを府民・市民の皆さんに使っていただいて、便利だという確認してもらって、その上で、さらに市町村含めて、皆さんがより良いサービスに磨きをかけていく。そのためのインフラが整った。これからはひたすらこれを使っていく。

しかしさっき東京都との比較を見ていて、若干やっぱり悔しい。東京都の市町村、末端の方は、やっぱりサービスも若干充実しているし、都民の皆さんもよく使う。この辺りが大阪の課題かなと思いますので、今日は堺市さんの話が後からあるわけですが、堺市・大阪市に限らず、全市町村がこういう時代に入ったと考えるべきです。つまり市民は、スマホ一つ持っていれば、役所に行かなくていいし、知りたいことは全部わかる。

しかも税金は一方向的に払ってるわけだけれども、自分がそのメリットをどういうふうに使われるか、スマホ使えば向こうから連絡がくる。ここまでいくと画期的だと思う。スマートシティはそういう21世紀の行政の姿を、ぜひ府民の皆さんに体感していただくような感じで、大阪府全体の社会改革運動だと思うんですけれども、そういうのを力強く進めていただきたい。

(渡邊大阪府副知事)

ありがとうございました。まず2点ほどお願いしたいことがあります。

まず市町村DXの関係だと、特にLINEポータルだとか、電子申請システムの普及が進んでいるというお話ありました。非常に面白い取組で珍しい取組ではないかと思えます。しっかりこれやっていただくのが大事だと思います。その上で、今顧問のお話もありましたけれども、使いこなしている団体もあれば、使いこなしていない団体もその中にあると思います。中小規模でも、使いこなせている団体もあると思いますので、その辺、利用状況などを見ながら、ノウハウをしっかりと広げていくという活動を、入れたものを使い切る、使い倒すという取組を進めていただければと思います。

また、内容、共通で入れるサービスの拡充なんかも、やることはもちろんなんですが、使いこなす方のところにも広めていただければと思います。

あともう一点、mydoorも含めたORDENですけれども、これも早々に迫ってます堺市さんで使っていただく中身と、あと夢洲コンストラクションの方の実用化。来年度早々ということなので、この実現を必ず確実にやっていくと。そして実用化を図ると。実際に動かすというところは確実にやっていただきたいという風に思いますが、その上で、やっぱり利活用のシーンを広げていくということが大事だと思ってます。

データカタログを10月に開設したという話ありましたが、まだまだそのデータ一部だと思いますので、なんの、どのデータが必要で、どのデータを取ってくる。取ってくるためのそのデータを持つてるところの調整。府内、府庁の中もそうです

し、市町村もそうですし、民間もあると思います。この調整ということと、それを早く具体化して、データ項目をはっきり出して、明確化して、調整に入るということ。それから使う方の民間とか自治体行政もそうですけども、使い方の方のバリエーションと言いますか、具体化を、具体的にこう使えるという姿を一つでも多く造っていくということをしっかりやっていただきたいと思います。以上です。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部戦略企画課長)

ありがとうございました。

特になければ、次に進めさせていただきたいなと思います。

続きまして、大阪市さんの取組につきまして、資料4に基づいてデジタル統括室の土山部長様よりお願いいたします。

(土山大阪市デジタル統括室スマートシティ推進担当部長)

大阪市デジタル統括室の土山でございます。資料4をご覧くださいまして、私の方から大阪市のスマートシティの取組状況についてご説明いたします。

～【資料4】について説明～

(狩野大阪府スマートシティ戦略部戦略企画課長)

土山部長ありがとうございました。

では、大阪市のスマートシティの取組状況につきまして、ご意見・ご質問はございませんでしょうか。

(上山特別顧問)

市民サービス、教育からごみ収集まで、幅広くやっておられるんですけども、今日発表いただいた内容を見て、デジタル推進部局だけでなく、各現場ですよ、各現場の人達が必要を感じて、自分たちで工夫しながらやらないと、これだけの量はでてこないの、全庁的に、非常にくまなく浸透して進んでいる感じがしました。

(西山大阪市副市長)

今の説明にありましたとおり、去年の3月にDX戦略を策定しました。市政運営の基本方針の肝みたいところに位置づけまして、全庁的なDXの推進を現場も含めて取組を

進めております。行政手続きのオンライン化を積極的に進めていまして、まず、今年度から、いつでも・どこでも申請できるスマート申請ですとか、水道マイページの構築、粗大ごみの受付、教育の出欠の確認など、あらゆる分野で進めています。

私自身、区長をこの間までしておりましたので、感じたんですけれども、住民QOLの向上に向けて、一番大事なものは何かというと、システムが満遍なく出来ているというのもあるんですけれども、まずとりあえず簡単に使えるというのが一番浸透しやすいのかなと思っています。そういった視点をこれから、また取り入れていきたいなと思っています。

そういうことで、この取組、大阪市としても始めたばかりですので、基礎自治体として市民生活の利便性を高めるような新しい取組をどんどん進めていきたいと思っています。そういう意味でも、大阪のDX、そしてスマートシティの推進に努めていきたいと思っていますので、よろしくをお願いします。

(高橋大阪市副市長)

私からは大阪市DX戦略の中の3本柱がございますけれども、そのうちの1本の都市・まちDXについてコメントさせていただきます。まず、大阪府市、上山顧問にスーパーシティのアーキテクトになっていただきまして、スーパーシティの区域認定されました。これを受けまして、私共では万博の成功に向けまして、空飛ぶクルマや自動運転バスの社会実証の実施でありますとか、夢洲での工事を円滑に進めるための工事車両管理なども、今進めております。

また、AIオンデマンド交通の社会実証なども、これ今、4区で実施しているところでございます。ただ、まだ不十分でございます。例えばこれから役所の中で3Dモデルやドローン活用については、まだまだ不十分であると認識しております。また、これからは最近自然災害が増えていますので、防災分野をはじめ、気候変動の一要因とされております地球温暖化対策に取り組む環境・エネルギー分野のDX、これなんかもこれから頑張らなければと思っています。

こうした取組を進めるために、本市の上位計画にこのDXを位置付けまして、来年度予算に向けまして、DXに資する施策に対して重点的に取り組んでいくための予算配分する方針で今、検討しているところでございます。安全安心で魅力ある大阪の実現に向けまして、インフラ分野をはじめとする、都市・まちDXに関するDX、これ、官民一

体でしっかりと進めていって、大阪のスマートシティの推進をお願いしたいと思います。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部戦略企画課長)

ありがとうございました。他にございませんでしょうか。なければ次の議題に移らせていただきたいと思います。続きまして議題の2に移らせていただきます。mydoor OSAKAについてです。mydoor OSAKAの市町村展開について私からご説明させていただきます。資料5をご覧ください。

～【資料5】について説明～

引き続きまして堺市長様の方から、堺市の取組についてご紹介いただければと思います。

(永藤堺市長)

よろしく願いいたします。私からはmydoor OSAKAを活用した堺市のスマートシティの取組ということですが、現状、スマートシティの取組も併せてお話をさせていただきますと思います。

～【資料6】について説明～

(狩野大阪府スマートシティ戦略部戦略企画課長)

永藤市長、ありがとうございました。

続きまして、大阪市におけるmydoor OSAKAの検討状況につきまして、資料7に基づいて西山副市長からご説明お願いいたします。

(西山大阪市副市長)

資料7の大阪市におけるmydoor OSAKAの検討状況について、少しお話をさせていただきます。

～【資料7】について説明～

(狩野大阪府スマートシティ戦略部戦略企画課長)

ありがとうございます。

では、事務局からの資料説明は以上でございます。ここで本会議の全体を含めまして、ORDEN、mydoorも含めまして、意見交換をさせていただければと思います。いかがでしょうか。

(上山特別顧問)

さっきも申し上げましたが、市町村が、いろんなサービスをどんどんデジタル化していくというのが、まずないと住民の利便性は変わらない。それをプッシュする意味でmydoor OSAKAができています。当面はやっぱり堺市さんなど、mydoor OSAKAをプッシュしていく自治体の利用状況、特に住民の皆さんが、どのように反応されるか。これは当然新しいものなので、試行錯誤しながら改良していったりバージョンアップということになる。それを積極的に発信していくことがやっぱり大事だし、それからあと住民の皆さんが何か最近新しいのができて良かったよといろんなところで言っていたのが一番大事だと思う。

堺市と各市町村のコミュニケーションも大事だけど、住民の皆さんの実感がいろんな形で、伝わっていくといい。それに動かされて各市町村がまた動いていく形。さっきのデータを見るとやっぱり粗大ごみ、粗大ごみが大阪は非常に遅れてます。ああいった、分かりやすいところで、どうも便利みたいだという、広告宣伝に努力というか、行政はあまりその辺得意じゃないとこあるんですけどやる。逆に紹介していくとか、SNSで住民の皆さんの声を発信するとか、結構きめ細かいレベルの作業がいます。

それから大阪市さんについては、これはまだ、多分、よく分からないということだろうと思うので、よく勉強していただきたい。IDが統合されないと不便だということについて若干躊躇があるような雰囲気があるんですけど、やっぱりこれ生活感覚で見てもやっぱり、もうすでに皆さん、いろんなIDがあって困ってると思う。個人として。なので、統合するのはもう大前提だと。その上で、選択肢が複数あるんだったら、それぞれの優劣を議論すればいい。なのでいつまでに統合するみたいな期限を決めたほうがいい。様子を見ながらっていうのは、ほぼやらないという官庁用語だと私は理解しています。検討していくっていうのが、いつ頃までにはとかさすがに、どれに寄せていくのかっていうのを決める期限を決める時期を是非決めていただきたいと思っています。

(横山大阪市長)

全体的なコメント等にもなるんですが、まずちょっと私初めてですけども、スマートシティ戦略会議、非常に、それぞれの部門からのご説明ありがとうございました。大阪市の方からも、取組状況をご説明させていただきまして、DX戦略を打ち立てましてですね、サービスDXと都市・まちDXと行政DXの観点で、それぞれから取組を進めているところです。府市連携が当然大事ですので、必要なところをしっかりと連携しながら、今後も取組を進めていきたいと思えます。

副知事、顧問からもありました通り、せっかく作ったものは、使い倒すっていうのが重要だと思いますので、今大阪市でそれぞれの分野でですね、使ってるシステムやアプリというのを。今回年明けに防災もありましたし、防災アプリに関しても、非常にダウンロード率は増えたんですが、それぞれのシステムの利用率とかダウンロード率をさらに加速させてですね、多くの方が、システムを知ってもらって利用してもらって、まさに区役所や市役所に行かなくても、手続きができるという体制、オンラインの体制を引き続き全力で進めて欲しいと思えます。

mydoor OSAKAについて、これは副市長からご説明あったところで、当然コンセプトについては、これ、非常に賛同するところです。さっき言った通り、システムが多様化して、アプリもそれぞれ生まれまして、IDがたくさんあって、これ一元化しないといけない。これが課題であるってのは、これ市役所、当然これ認識してますので、これについては間違いなくそういう時代が来ると思えます。教育のアプリでもたくさんあるし、防災のアプリでもたくさんあるし、最終的には利便性を上げていくために、1つのIDで全てのサービスに繋がっていくっていう、この未来を見据えた動きっていうのも取っていかないといけないと思えますので、これに向けては、顧問からありました通り、ちょっと期限を決めて、加速できるように、していかないといけないと思えます。

一方でそれぞれのシステムが、大きくアプリ等動いているところですから、今直ちに、ちょっとなかなか、mydoor OSAKA、課題を乗り越えたうえでの判断になると思うんですけども、もちろんメッセージや趣旨理解した上で、今後、府、堺市とも情報共有しながら活用について検討していきたいと思えます。よろしくお願ひします。

(永藤堺市長)

上山顧問から仰っていただいた、行政側の努力。新しい仕組みを導入するときに、発信を行うこと。また、このように便利になると利便性を周知すること。また実際に利用された方の声を届けることによって使っていない方にも広げていくと。この辺りは政務的に行う自治体の責任があると考えて、丁寧に行っていきたいと思います。

このORDEN、そしてmydoor OSAKAについては、さらにその先も大いに期待しております。まずはプッシュ型であるとか、電子申請・通知というところも重要ですが、大阪府内の行政サービスについては、決して大阪府だけ、市町村だけに留まることではなくて、密接に関わっていることが多くあります。多くの自治体において、小中学校は自治体、市、市町村が行っておりますし、高校は府立高校に進学する生徒が多いと思います。そのあたりを小中高で連携することによって、切れ目のない子育て支援が可能となる、また子どもたちの成長を支援することにも繋がります。私学は大阪府が管轄をしておりますので、その私学と基礎自治体との連携にも繋がる。

また、児童相談所、大阪市と堺市は持っておりますが、府内の自治体においても、府と市の連携の意味でも、児童虐待の対策という意味でも非常にデータ化っていうのも大事だと考えて思います。また、障がい者の支援、例を挙げれば切りがないんですけど。大阪府全体で行っていくことと、また、市町村との密接な連携というのは、ORDEN・mydoor OSAKAを活用することによって大きく可能性が開くと考えています。そういう意味でも、是非堺市としても今の段階から、携わりながら大阪全体でより効果的な仕組みでできるように協力をしていきたいと思っています。

逆に言うと、大阪全体でのことが進まなければ、発展ではなくて、ばらばらの仕組みがこれからも作られていくとなれば、大阪の発展の阻害にもなりかねないと懸念もあります。ですから、ここでやはり力を入れながら前に動かしていくということが重要だと思っております。

先ほどご説明がありました大阪スマートシティ戦略の中には、「大阪市は大阪府と連携した先導役として」というメッセージがございました。是非大阪市では、先駆的に、そしてこれからの活用を念頭に置いて、今行っているもの全て置き換えることはなかなか難しいと思いますが、それを念頭に置きながら進めていくことによって、是非このmydoor OSAKA・ORDENについても大阪市もリーダーシップを発揮していただきながら大阪の発展に共に頑張っていきたいと思います。よろしく願いいたします。

(吉村大阪府知事)

5年間の実績・棚卸も含めてですけど、この間、3年間コロナがあつてですね、コロナにおけるデジタルサービスであつたりそういったところに注力をされてきた、注力してきたところもあつて、それにしてはですね、やはり大きく進んでいるところがあると思っています。大阪府大阪市も協力して、スマートシティ戦略会議をあたえて、全体の方向性を作って行こうよと。デジタルを使ってより便利な社会を目指していこうよつていう方向性を定めることによって、この5年間ですが、かなり進展はしたと思つています。これやつてなかつたら、逆にどうなつているか。ここまでは発展してこなかつたんだろうなと思つています。

もう一つはやはり課題とすれば、市町村が非常にバラバラで、デジタルサービスの水準もバラバラなのはデータであつた通りです。便利なこれからのデジタルというのは、府民のQOLを高めるためにも絶対に必要なものだと思つていますので、そこの全体の底上げというのは、デジタルを使って便利な社会を実現していく。みえる形で、住民のQOLを向上させていくところを、より力を入れていく必要があると思つています。上山顧問もおっしゃつておりますけれども、22世紀の水道や道路を同じようなインフラだというのは、まさにおっしゃる通りだと思つています。

いま能登半島で地震が起きていますけれども、被災地支援に我々全員協力して進めていますけれども、市役所も今後どんな地震が起きるかどんな災害が起きかわからないという中で、デジタルを使って、ある意味市役所に行かなくても府庁に行かなくてもいろんなことができる社会を実現しておくというのは、災害に強い自治体にも繋がつてくるんだろうと思つています。これからまさにインフラそのものじゃないかなと思つています。能登の場合、道路が寸断されているところからのスタートでしたけれども、同じようにインフラが寸断されずにデジタルが強い自治体を大阪全体で作つていけば、それは府民のみなさんにおいても非常に便利で、また災害なんかに強いまちづくりにもつながっていくのではないかなと思つています。

mydoor OSAKAはやはりそういった意味でも、非常にこれから可能性が高いものだと思います。ほしい情報がその人にあわせて届いていく。どの自治体におつても市と府の情報、あるいはさらには民間のサービスも含めて、ある意味探すことなく届くというのは、非常に発想の転換だと思つています。市役所つていうのは、府庁もそうですが、情報を見に来てくださいよという目線、あるいは紙の情報がたくさんあつて、その人に合つた情報提供というのは非常に苦手な分野です。探さなくても適切な情報を

広域自治体・基礎自治体の情報も提供することができる、またそれを受けたことによって、申請も含めて電子で簡単にできる。そして、送達もmydoor OSAKAを使うことによって、紙じゃない送達もできる。こういったことが実現できれば、本当に便利になるだろうと思います。コロナの時のワクチンの接種券の時も違うことになってたかもしれないなと思います。

また、例えば、大阪府では、子供食料支援事業というのをやっており、140万人、すべての大阪府の子どもを対象に130万人、これもすべて電子できる形にしてるんですけど、こういったものも、mydoor OSAKAならもっと簡単にできるんだらうなと思います。

それから、やはり住民サービス、便利になっていうのだけじゃなくて、福祉の観点から考えても、例えば児童虐待なんていうのは、町を跨いだりして、市町の連携の情報が途絶えていたのが児童虐待の重大な結果につながったという事案が多くある中で、mydoor OSAKAを使って、ある意味市町の枠を超える、大阪府と市町村との枠も超える、そして便利に情報を、役所も、そして住民も共有できるようになれば、より一層迅速に、便利な、非常にQOLの高い社会を目指していけるとと思います。なのでそういった意味から、今今の問題もそうなんです、少し先の目線を持って、mydoor OSAKAを使いながら、それぞれの自治体の枠を超えた、大阪全体のデジタル化をより強力に進めていくツールになると思うので、前向きに進めてもらえばと思います。

現在堺市さん、永藤市長からもありましたが、実際に使われるというのでありましたから、実績をある意味感じてもらって、そして、いいもんであれば堺市民のみならずも、「これええじゃないか」となると思うので、そういった広がり方が本当は理想かなと思っています。また市町村によっては、この趣旨・理念に賛同だと手を挙げてくれる積極的な市町村があれば、どんどんそれを実装することによって、その実績を積み上げていくことが重要であると思います。最終的には、スマホが役所になる。それは市役所であり町村役場であり府庁であり、これは住民からしたら関係ないですから。自分が欲しい情報が、適切に行政サービスが届けば良いし、そういった社会を住民が求めていると思うので、そういった、役所の枠を超えた、スマホの中に役所が全て詰まって、そしてそれが完結できる、というような未来をぜひ目指していきたいと思っています。

まずは実績を積んで進めていく、また横山市長からも「期限を区切って、できるところの検討」という話があったと思いますので、そういったところも検討しながら、

大阪全体の「大阪に住んでいる人は、みんなデジタルが便利で、利用しやすい、すぐ情報もくるし、やりやすいね」って言われるような、そんな社会をぜひ目指していきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部戦略企画課長)

ありがとうございました。

他にご意見・ご質問ございませんでしょうか。

(吉村大阪府知事)

結局、大阪府全体の目標としても、各年度の達成目標たてて、令和9年度が一つのターニングポイントということなので、ひとつずつ目標を持つときながら進めて行ってもらえたらなと思います。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部戦略企画課長)

しっかり目標を立てて、進捗管理していきたいと思っております。

お時間にもなりましたので、もし、ご意見なければ、これで終わらせていただきたいと思います。

ではちょっと取りまとめさせていただきますと、概ねこれまでの取組について、お褒めの言葉をいただきながら、今日は非常に市町村のサービス、そこからmydoorに話がフォーカスしたと思いますけれども、デジタルはインフラであること、それなりに進んできたけれども、各市町村にとって格差があるので、そういった格差がなくなるように、最後、知事もおっしゃいましたように、自治体の枠を超えて、デジタルが浸透していくことによって、住民の利便性が上がるような、そういったことを進めていこうと思うとやっぱり、実績が大事なので、しっかり実績を積み上げていながら、他の市町村も参加していただけるような、mydoorであったり、デジタルサービスを進めていこうということだったかと思います。

最後になりましたけれども、大阪市さんにおかれましては、mydoor OSAKAへの参加につきまして、一定できましたら期限を決めて、結論を出していただくというのが一つの方針かと思えます。

よろしいでしょうか。

以上を持ちまして本日の会議を終わらせていただきます。どうもありがとうございました
ました。

以 上